

「巡回アカデミー」（愛知県研修） の実施について

市町村アカデミーでは、様々な事情により千葉の本学での研修受講が困難な地域の要請等により、当該地域において高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供する「巡回アカデミー」を平成27年度より年度内に2回実施しています。

令和2年度は、第1回目を9月に宮崎県宮崎市で開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大に関する諸情勢に鑑み、中止といたしました。第2回目として、2月15日（月）から17日（水）までの3日間の日程で、愛知県名古屋市にある愛知県自治研修所7階大教室において、公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センターとの共催で、「公共交通とまちづくり」の研修を行いました。



松村 暢彦先生

15日（月）は開講式の後、午前は「モビリティ・マネジメント」と題して、愛媛大学社会共創学部教授の松村暢彦先生から、モビリティ・マネジメントの考え方や実施方法、取組事例等について、ご講義をいただきました。研修生からは、「モビリティ・マネジメントとは何なのかについて深く知ることができ、コミュニケーションの大切さを改めて感じた」、「地域公共交通を応援する気持ちでバスを利用するという先生の考え方がとても勉強になった」などの感想が寄せられました。

次に、「交通における課題と今後の動向～MaaSで変わるモビリティサービス～」と題して、横浜国立大学教授の中村文彦先生から、公共交通を工夫した海外事例の紹介、今後の動向や対策等について、ご講義をいただきました。研修生からは、「MaaSについて理解を深めることができた。手段と目的が混合してしまう事例の解説がとても分かりやすく、勉強になった」、「海外の事例を踏まえながら、日本では困難な内容でも紹介してもらえて良かった」などの感想が寄せられました。



中村 文彦先生



土井 勉氏

16日（火）は、「持続可能な地域公共交通政策」と題して、一般社団法人グローバル交流推進機構理事長の土井勉氏から、公共交通の意義、課題やその解決手段、クロスセクター効果等について、ご講義をいただきました。研修生からは、「路線バスの経費計算等、基本的なことを学べて良かった」、「クロスセクター効果のお話を聞いて、公共交通は単なる移動手段ではなく、様々な行政分野に関わっている重要な事業であると再認識した」などの感想が寄せられました。

続いて、「課題演習（討議）」では、4～5人の演習班に分かれ、指定された4つのテーマから、班ごとに1つを選定し、課題解決に向けて討議しました。適宜、演習班ごとに、土井勉氏からご指導をいただきました。

最終日の17日（水）は、「課題演習（発表・講評）」として、各班は討議した結果を発表し、前日に引き続き土井勉氏からご講評をいただきました。

限られた時間内での演習でしたが、活発に議論され、研修生からは、「他市町と討議することによって違う角度からの視点や自分では思いつかない解決策が見つかり、大変参考になった」、「班でテーマを出し、それについて否定的な意見を出すことなく、改善に向かう方法についてしっかりと討議し、取り組むことができた」などの感想が寄せられました。

次に、「交通分野におけるICTの活用」と題して、東京大学生産技術研究所特任講師の伊藤昌毅先生から、自動運転やMaaS、標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）、データの活用等についてご講義をいただきました。研修生からは、「自動車の実証実験を例にMaaSについて理解が深まった」、「ICTの活用ということでMaaSや海外の事例を挙げられていたので、自分の勤めている自治体にも何かできることはないか考えるきっかけとなった」などの感想が寄せられました。



伊藤 昌毅先生



柘植 良吾氏

最後に、「事例紹介（レクチャー＆フォーラム）」として、岐阜県中津川市定住推進課係長の柘植良吾氏から、同市における公共交通事業の取組事例についてご紹介いただきました。研修生からは、「GTFS-JPの事例など、参考になるものがとても多くあった」、「オープンデータにし、業務を減らしていくという考えについて、自身の業務にも応用できないか考える機会となった」などの感想が寄せられました。

JAMP information

令和3年度 研修一覧

(1) 専門実務課程（対象者：中堅職員以上）

※㊦：新設科目

研修科目		回数	定員 (人)	研修期間 (年略。4月～12月：令和3年、 1月～3月：令和4年)	日数
管理職	管理職のためのリーダーシップ講座	2	40	① 7月12日(月)～7月14日(水)	3
			40	② 10月13日(水)～10月15日(金)	3
	管理職のための組織マネジメント講座	2	50	① 6月29日(火)～7月1日(木)	3
			50	② 11月24日(水)～11月26日(金)	3
総務	住民行政事務能力の向上	1	60	7月12日(月)～7月16日(金)	5
	住民窓口サービスの向上	1	70	9月13日(月)～9月17日(金)	5
	地方自治行政とリーガルマインド	1	40	12月6日(月)～12月10日(金)	5
	広報の効果的実践	2	50	① 8月18日(水)～8月26日(木)	9
			50	② 11月24日(水)～12月2日(木)	9
	情報公開・個人情報保護と行政不服審査	1	80	1月31日(月)～2月8日(火)	9
法務	法令実務A（基礎） 〈JIAM共通実施科目〉	3	70	① 6月21日(月)～6月25日(金)	5
			70	② 8月30日(月)～9月3日(金)	5
			70	③ 2月14日(月)～2月18日(金)	5
	法令実務B（応用） 〈JIAM共通実施科目〉	2	50	① 7月27日(火)～8月6日(金)	11
人事・人材育成	組織のリスクマネジメント	1	40	② 11月9日(火)～11月19日(金)	11
			50		
	活力ある職場づくり	1	40	9月7日(火)～9月9日(木)	3
	人事評価制度の運用改善と活用	1	50	6月7日(月)～6月11日(金)	5
	人事評価制度の運用改善と活用	1	40	9月13日(月)～9月17日(金)	5
			40	① 7月12日(月)～7月16日(金)	5
	管理職を目指すステップアップ講座	2	40	② 10月18日(月)～10月22日(金)	5
	職場のリーダー養成講座	1	40	② 10月18日(月)～10月22日(金)	5
企画	職場のリーダー養成講座	1	60	3月7日(月)～3月11日(金)	5
	職員研修の企画と実践	1	40	1月17日(月)～1月25日(火)	9
	研修講師養成講座（地方自治制度）	1	60	1月17日(月)～1月25日(火)	9
	研修講師養成講座（地方自治制度）	1	60	8月18日(水)～8月26日(木)	9
企画	政策企画	1	70	8月18日(水)～8月26日(木)	9
	㊦ 事業推進のためのデータ活用	1	60	1月31日(月)～2月8日(火)	9
	ICTによる情報政策 〈地方公共団体情報システム機構と共催〉	1	50	12月6日(月)～12月10日(金)	5
財務・税務	ICTによる情報政策 〈地方公共団体情報システム機構と共催〉	1	50	8月30日(月)～9月3日(金)	5
	自治体財政運営講座	1	80	8月30日(月)～9月3日(金)	5
	地方公会計制度 〈総務省と共催〉	1	50	6月21日(月)～6月25日(金)	5
	資金調達・運用戦略の基本 〈地方公共団体金融機構と共催〉	1	40	7月5日(月)～7月7日(水)	3
	住民税課税事務 〈JIAM共通実施科目〉	3	100	① 7月27日(火)～8月6日(金)	11
			100	② 9月28日(火)～10月8日(金)	11
			100	③ 11月9日(火)～11月19日(金)	11
財務・税務	固定資産税課税事務（土地） 〈JIAM共通実施科目〉	1	100	③ 11月9日(火)～11月19日(金)	11
	固定資産税課税事務（土地） 〈JIAM共通実施科目〉	1	100	5月25日(火)～6月2日(水)	9

JAMP information

※㊦：新設科目

研修科目			回数	定員 (人)	研修期間 (年略。4月～12月：令和3年、 1月～3月：令和4年)	日数
財務・税務	固定資産税課税事務（家屋）	〈JIAM共通実施科目〉	1	100	11月9日(火)～11月19日(金)	11
	市町村税徴収事務	〈JIAM共通実施科目〉		100	① 7月27日(火)～8月6日(金)	11
			3	100	② 9月28日(火)～10月8日(金)	11
				100	③ 1月17日(月)～1月27日(木)	11
	使用料等の債権回収	〈JIAM共通実施科目〉	1	50	7月5日(月)～7月9日(金)	5
	契約実務		1	50	6月14日(月)～6月18日(金)	5
	上下水道事業の経営管理		1	70	12月6日(月)～12月10日(金)	5
	公営企業の経営	〈総務省と共催〉	1	40	6月29日(火)～7月1日(木)	3
公共施設の総合管理		2	50	① 6月7日(月)～6月11日(金)	5	
	50		② 10月25日(月)～10月29日(金)	5		
福祉	高齢者福祉の推進		1	60	2月24日(木)～3月4日(金)	9
	地域保健と住民の健康増進		1	60	2月24日(木)～3月4日(金)	9
	障がい者福祉の推進		1	40	9月28日(火)～10月6日(水)	9
	生活保護と自立支援対策		2	70	① 8月30日(月)～9月3日(金)	5
		70		② 10月25日(月)～10月29日(金)	5	
	子育て支援の推進		1	60	5月17日(月)～5月21日(金)	5
	児童虐待防止対策		1	60	7月5日(月)～7月9日(金)	5
地域づくり	住民協働による地域づくり		1	50	6月7日(月)～6月11日(金)	5
	住民との合意形成に向けたファシリテーションの実践		1	40	7月5日(月)～7月9日(金)	5
	人権を尊重した地域社会の形成		1	40	9月13日(月)～9月17日(金)	5
	既存の建物等を活用した地域の再生		1	40	5月25日(火)～6月2日(水)	9
	全国地域づくり人財塾	〈総務省と共催〉	1	80	9月7日(火)～9月9日(木)	3
	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者研修会	〈総務省と共催〉	1	150	5月19日(水)～5月21日(金)	3
	地域運営組織の形成と運営		1	30	10月13日(水)～10月15日(金)	3
経済・交通・観光	地域ビジネスによる地域経済の活性化		1	40	7月12日(月)～7月16日(金)	5
	中小企業に対する支援		1	40	5月17日(月)～5月21日(金)	5
	観光戦略の実践		1	60	2月14日(月)～2月18日(金)	5
	公共交通とまちづくり		1	40	10月18日(月)～10月22日(金)	5
環境	環境保全の推進		1	50	10月18日(月)～10月22日(金)	5
	廃棄物の処理とリサイクルの推進		1	50	6月14日(月)～6月18日(金)	5
スポーツ・文化	教育と地域の連携・協働		1	50	3月7日(月)～3月11日(金)	5
	スポーツ行政の推進		1	40	3月7日(月)～3月11日(金)	5
	文化芸術の活用による地域社会の活力の創造		1	40	2月14日(月)～2月18日(金)	5
危機管理・防災	災害に強い地域づくりと危機管理		2	70	① 11月24日(水)～12月2日(木)	9
		70		② 1月31日(月)～2月8日(火)	9	
	㊦ 感染症の危機管理対策		1	40	10月13日(水)～10月15日(金)	3

JAMP information

※㊦：新設科目

研修科目		回数	定員 (人)	研修期間 (年略。4月～12月：令和3年、 1月～3月：令和4年)	日数
行政委員会等	選挙事務	1	70	2月24日(休)～3月4日(金)	9
	監査事務	2	60	① 5月25日(火)～6月2日(水)	9
			60	② 1月17日(月)～1月25日(火)	9
	議会事務	2	70	① 6月21日(月)～6月25日(金)	5
70			② 10月25日(月)～10月29日(金)	5	
小 計		74	4,440		

(2) 特別課程（対象者：市町村長、副市町村長、市町村議会議員、監査委員等）

研修科目		回数	定員 (人)	研修期間 (年略。4月～12月：令和3年、 1月～3月：令和4年)	日数
市町村長	市町村長特別セミナー	2	80	① 5月13日(木)～5月14日(金)	2
			80	② 7月20日(火)～7月21日(水)	2
	市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～・地域経営塾 〈総務省と共催〉	1	80	1月13日(木)～1月14日(金)	2
市町村議会議員	市町村議会議員特別セミナー	3	120	① 4月20日(火)～4月21日(水)	2
			120	② 11月4日(木)～11月5日(金)	2
			120	③ 1月6日(木)～1月7日(金)	2
監査委員	監査委員特別セミナー	1	100	4月15日(木)～4月16日(金)	2
管理職	管理職特別セミナー	2	30	① 5月13日(木)～5月14日(金)	2
			30	② 7月20日(火)～7月21日(水)	2
	管理職特別セミナー～自治体経営の課題～ 〈市町村長特別セミナーに参加〉	1	30	1月13日(木)～1月14日(金)	2
小 計		10	790		

(3) 巡回アカデミー

研修科目	回数	定員 (人)	研修期間	日数
巡回アカデミー	2	50 50	未定	3日 程度
小 計	2	100		

3体系合計	86	5,330
-------	----	-------

JAMP information

研修実施状況（令和２年度確定）

（令和２年４月１日～令和３年３月３１日）

課程	研修科目名	日数	回数	修了者数	課程	研修科目名	日数	回数	修了者数	
専門実務課程	管理職のためのリーダーシップ講座	3	1	17	専門実務課程	児童虐待防止対策	5	1	17	
	管理職のための組織マネジメント講座	3	1	28		住民協働による地域づくり	5	1	26	
	住民行政事務能力の向上	5	1	21		住民との合意形成に向けたファシリテーションの実践	5	1	19	
	住民窓口サービスの向上	5				人権と多様性を尊重した社会の形成	5			
	地方自治行政とリーガルマインド	5	1	8		既存の建物等を活用した地域の再生	9			
	広報の効果的実践	9	2	47		全国地域づくり人財塾	3	1	31	
	情報公開と個人情報保護	5	1	17		地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者研修会	3			
	法令実務 A（基礎）	5	2	49		地域運営組織の形成と運営	3	1	19	
	法令実務 B（応用）	11	2	38		地域ビジネスによる地域経済の活性化	5	1	13	
	行政手続と行政不服審査	5				中小企業に対する支援	5			
	組織のリスクマネジメント	3	1	24		観光戦略の実践	5			
	活力ある職場づくり	5				公共交通とまちづくり	5	1	18	
	公務員制度の理論と人事評価制度の実践	5				環境保全の推進	5	1	15	
	管理職を目指すステップアップ講座	5	1	33		廃棄物の処理とリサイクルの推進	5	1	29	
	職場のリーダー養成講座	5				教育と地域の連携・協働	5			
	職員研修の企画と実践	5				スポーツ行政の推進	5			
	研修講師養成講座（地方自治制度）	9				文化芸術の活用による地域社会の活力の創造	5			
	研修講師養成講座（地方公務員制度）	9				災害に強い地域づくりと危機管理	9	1	37	
	政策企画	9				選挙事務	9			
	長期ビジョンの策定方法と実践	5	1	8		監査事務	9			
	ＩＣＴによる情報政策	5	1	10		議会事務	5	2	47	
	自治体財政運営講座	9	1	12	専門実務課程 計				42	914
	地方公会計制度	5	1	17	特別課程	市町村長特別セミナー	2	1	49	
	資金調達・運用戦略の基本	3				市町村長特別セミナー ～自治体経営の課題～・地域経営塾	2			
	住民税課税事務	11	3	81		市町村議会議員特別セミナー	2	2	73	
	固定資産税課税事務（土地）	9				市町村議会議員特別講座	3			
	固定資産税課税事務（家屋）	11	1	34		監査委員特別セミナー	2			
	市町村税徴収事務	11	1	55		監査委員特別講座	3	1	22	
	使用料等の債権回収	5	1	21		管理職特別セミナー〈市町村長特別セミナーに参加〉	2	1	15	
	契約実務	5	1	11		管理職特別セミナー～自治体経営の課題～ 〈市町村長特別セミナーに参加〉	2			
	上下水道事業の経営管理	5	1	18	特別課程 計				5	159
	公営企業の経営	3			ア巡回アカデミー	宮崎県巡回アカデミー	3			
公共施設の総合管理	5	1	30	愛知県巡回アカデミー		3	1	18		
高齢者福祉の推進	9						1	18		
地域保健と住民の健康増進	9			令和２年度 修了者・受講者数					1,091人	
障がい者福祉の推進	9	1	13							
生活保護と自立支援対策	5	2	38							
子育て支援の推進	5	1	13							

市町村アカデミーからのお知らせ

—令和3年度 第3回から第5回までの研修申込みについて—

◇第3回分の申込みに係る注意点

第3回申込期限の研修申込み時点において、人事異動等の関係で受講者の氏名を確定できない場合は次のように対応してください。

電子申込み

- ① 必要事項入力画面において、**【受講職員】の「氏名」の欄には「未定」**、「受講職員」のその他の必須項目欄には仮の文字、数字等を入力し、送信する。
- ② ア 申込期限前までに受講者職員の氏名が確定した場合
電子申込サイトにおいて申込情報を修正する。
イ 申込期限後に受講者職員の氏名が確定した場合
受講者氏名確定後、速やかに、すべての欄に情報を記入するとともに、「※氏名決定」左の□にレ印を付した申込書を、FAXにより送信する。(FAX：043-276-8484)

FAX送信による申込み

- ① **【受講者】枠内の「氏名」の欄に「未定」と記入**、「受講者」枠内のその他の欄は空白とし、送信する。
- ② 受講者氏名確定後、速やかに、すべての欄に情報を記入するとともに、「※氏名決定」左の□にレ印を付した申込書を、FAXにより送信する。

◆第3回分 申込期限：5月7日（金）

実施時期	科目名 ・ 組
6月7日(月) ～6月11日(金)	・【専】 活力ある職場づくり ・【専】 公共施設の総合管理① ・【専】 住民協働による地域づくり
6月14日(月) ～6月18日(金)	・【専】 契約実務 ・【専】 廃棄物の処理とリサイクルの推進
6月21日(月) ～6月25日(金)	・【専】 法令実務A（基礎）① ・【専】 地方公会計制度 ・【専】 議会事務①
6月29日(火) ～7月1日(木)	・【専】 管理職のための組織マネジメント講座① *管理職（所属長相当職）対象 ・【専】 公営企業の経営

JAMP information

◆第4回分 申込期限：6月1日（火）

実施時期	科目名 ・ 組
7月5日(月) ～7月9日(金)	・【専】 使用料等の債権回収 ・【専】 児童虐待防止対策 ・【専】 住民との合意形成に向けたファシリテーションの実践
7月5日(月) ～7月7日(水)	・【専】 資金調達・運用戦略の基本
7月12日(月) ～7月16日(金)	・【専】 住民行政事務能力の向上 ・【専】 管理職を目指すステップアップ講座① ・【専】 地域ビジネスによる地域経済の活性化
7月12日(月) ～7月14日(水)	・【専】 管理職のためのリーダーシップ講座① *管理職（所属長相当職）対象
7月20日(火) ～7月21日(水)	・【特】 市町村長特別セミナー② ・【特】 管理職特別セミナー②
7月27日(火) ～8月6日(金)	・【専】 法令実務B（応用）① ・【専】 住民税課税事務① ・【専】 市町村税徴収事務①
8月18日(水) ～8月26日(木)	・【専】 広報の効果的実践① ・【専】 研修講師養成講座（地方自治制度）

◆第5回分 申込期限：7月8日（木）

実施時期	科目名 ・ 組
8月18日(水) ～8月26日(木)	・【専】 自治体財政運営講座
8月30日(月) ～9月3日(金)	・【専】 法令実務A（基礎）② ・【専】 ICTによる情報政策 ・【専】 生活保護と自立支援対策①

※【専】：専門実務課程（対象者：中堅職員以上）

※【特】：特別課程（対象者：市町村長、副市町村長、市町村議会議員、監査委員等）

※ 各科目の詳細（課目及び講師等）については、ホームページ（<https://www.jamp.gr.jp>）でご確認ください。

〈申込先〉 市町村アカデミー 研修部
 電話 043 (276) 3126 FAX 043 (276) 8484